

有価証券報告書

第 73 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 20 年 3 月 31 日)

株式会社 浅沼組

E 0 0 1 2 0

第73期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 浅沼組

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び売上の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第73期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員本社経理部長 赤松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新 浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成16年3月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	206,007	211,200	202,381	230,878	197,182
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	4,204	2,661	863	367	△219
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	820	538	△823	△5,264	△2,475
純資産額 (百万円)	33,003	32,306	36,253	29,991	21,661
総資産額 (百万円)	207,904	207,721	206,387	195,836	173,667
1株当たり純資産額 (円)	432.85	423.89	475.86	393.73	284.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.76	7.07	△10.81	△69.11	△32.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	15.6	17.6	15.3	12.5
自己資本利益率 (%)	2.7	1.6	△2.4	△15.9	△9.6
株価収益率 (倍)	19.05	41.04	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,275	△13,613	9,532	△9,033	△167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,298	862	△677	△695	2,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,300	△1,354	△676	△773	△6,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,224	37,121	45,327	34,825	29,938
従業員数 (人)	1,902	1,893	1,868	1,836	1,779
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	204,771	210,023	200,968	229,859	196,251
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	4,133	2,609	801	325	△196
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	759	493	120	△5,507	△2,504
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	33,164	32,421	37,300	30,798	22,450
総資産額 (百万円)	206,435	206,309	205,651	195,185	173,067
1株当たり純資産額 (円)	434.96	425.41	489.60	404.32	294.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	2.50 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.96	6.47	1.58	△72.30	△32.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.1	15.7	18.1	15.8	13.0
自己資本利益率 (%)	2.5	1.5	0.3	△16.2	△9.4
株価収益率 (倍)	20.58	44.80	168.35	—	—
配当性向 (%)	50.2	77.3	316.5	—	—
従業員数 (人)	1,845	1,836	1,811	1,776	1,719

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第71期は連結において、第72期及び第73期は連結・個別ともに、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第72期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和21年8月	東京支店を設置。
昭和22年7月	名古屋支店を設置。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月	札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。
昭和40年6月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。(現・連結子会社)
昭和41年2月	広島支店を設置。
昭和43年4月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和44年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年7月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和48年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和50年1月	定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。
昭和50年3月	浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年3月	東京支店を東京本店に改称。
昭和58年4月	横浜支店を設置。
平成元年2月	定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。
平成4年1月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。
平成7年4月	神戸支店を設置。
平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・持分法適用非連結子会社)
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・持分法適用非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物(株)が施工協力を行っている。

また、子会社である(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、(株)城北シンフォニアおよび宇都宮郷の森齋場(株)、関連会社である長泉ハイトラスト(株)および金沢宝町キャンパスサービス(株)から工事を受注している。

(関係会社)

浅沼建物(株).....	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル...	アジア・オセアニア地区における建設事業

その他の事業

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物(株)に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

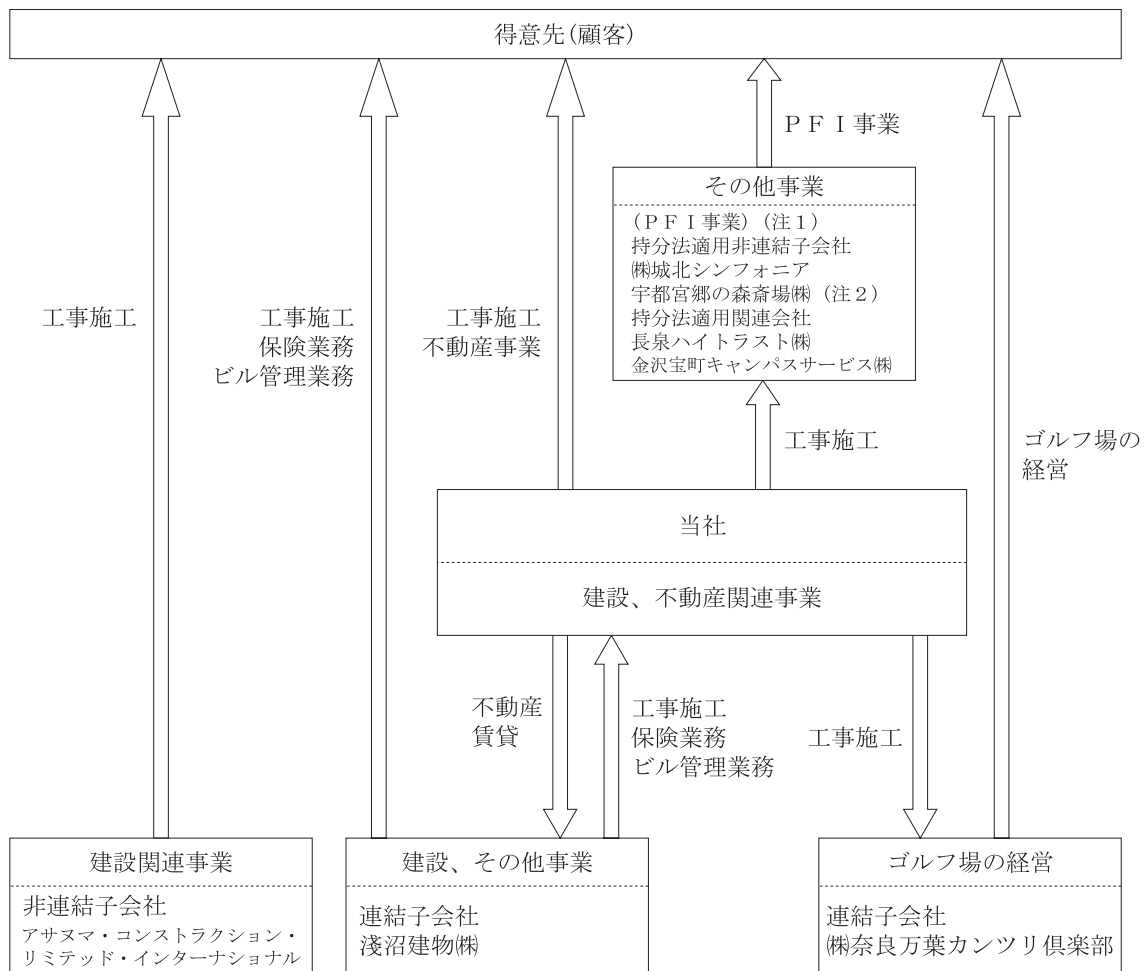
(関係会社)

浅沼建物(株).....	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル...	アジア・オセアニア地区における不動産事業
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部.....	ゴルフ場の経営および管理、食堂・売店の経営、その他関連附帯事業
長泉ハイトラスト(株).....	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株).....	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)城北シンフォニア.....	公務員宿舎城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

宇都宮郷の森斎場(株).....

宇都宮郷の森斎場の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1 PFI事業…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

2 宇都宮郷の森斎場(株)については、当連結会計年度において新たに設立されたもので、重要性に乏しいことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部 (注3)	奈良県 奈良市	20	ゴルフ場の経営	100	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している 役員の兼務…2名
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注3)	大阪市 天王寺区	20	ビル、マンション の総合管理および 建設事業	100	当社が建設事業の施工業務ならびに ビル管理業務を発注している 役員の兼務…2名
(持分法適用非連結子会社) ㈱城北シンフォニア	名古屋市 中村区	10	P F I 事業	49.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している
(持分法適用非連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱	栃木県 宇都宮市	10	P F I 事業	40.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	P F I 事業	39.0	当社が資金の貸付を行っている
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県金沢市	10	P F I 事業	30.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している

(注) 1 特定子会社に該当するものはない。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下である為、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,723
その他の事業	56
合計	1,779

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,719	43.8	20.8	6,733,645

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出が増加基調で推移し、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに拡大を続けたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油価格等の国際商品価格の高騰、世界的な株式・為替市場の変動等から、景気の先行きに不透明感が強まるところとなった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事が財政難から引き続き減少し、民間建築工事も改正建築基準法施行の影響により、住宅着工戸数が大きく減少するなど、建設投資額全体としては大幅な減少となった。加えて建設資材の高騰、労働者不足、価格競争の激化等により経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,821億6千2百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となった。部門別では建築工事が1,560億6千8百万円(前連結会計年度比11.3%減)、土木工事が260億9千4百万円(前連結会計年度比13.3%減)で、その割合は建築85.7%、土木14.3%である。

売上高については、1,971億8千2百万円で前連結会計年度比14.6%の減少となった。部門別では建築工事が1,665億3千9百万円(前連結会計年度比15.4%減)、土木工事が283億4千6百万円(前連結会計年度比14.0%減)、その他事業が22億9千6百万円(前連結会計年度比93.0%増)である。

経常損益については、売上高の減少並びに建設コストの急上昇により、2億1千9百万円の損失(前連結会計年度3億6千7百万円の利益)となった。

当期純損益については、繰延税金資産の全額取崩しによる財務の健全化を決定したことに伴う法人税等調整額の計上などにより、24億7千5百万円の損失(前連結会計年度52億6千4百万円の損失)となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、1,948億8千5百万円(前連結会計年度比15.2%減)であり、売上総利益は85億3千8百万円(前連結会計年度比16.3%減)となった。

(その他の事業)

売上高は、22億9千6百万円(前連結会計年度比93.0%増)であり、売上総利益は7億8千8百万円(前連結会計年度比74.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億6千7百万円(前連結会計年度比88億6千5百万円の支出の減少)となった。これは主に未成工事受入金の減少等があったものの売上債権の回収が進んだことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は21億6千7百万円(前連結会計年度比28億6千3百万円の収入の増加)となった。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は68億3千4百万円(前連結会計年度比60億6千万円の支出の増加)となった。これは主に長短借入金の返済超過、社債の償還及び配当金の支払によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、48億8千7百万円減少し、当連結会計年度末には299億3千8百万円(前連結会計年度比14.0%の減少)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
建設事業	205,994	182,162

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
建設事業	229,688	194,885
その他の事業	1,189	2,296
合計	230,878	197,182

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	178,741	175,742	354,483	196,495	157,988	25.3	40,004	187,902
	土木	46,773	30,092	76,865	32,948	43,917	43.6	19,141	31,398
	計	225,514	205,834	431,348	229,443	201,905	29.3	59,145	219,301
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築	157,988	155,869	313,857	166,359	147,498	13.8	20,318	146,673
	土木	43,917	26,094	70,011	28,346	41,664	43.2	18,015	27,220
	計	201,905	181,963	383,869	194,706	189,163	20.3	38,334	173,894

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	39.7	60.3	100
	土木工事	35.9	64.1	100
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	45.6	54.4	100
	土木工事	40.6	59.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	24,681	171,814	196,495
	土木工事	20,577	12,370	32,948
	計	45,258	184,184	229,443
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	20,221	146,137	166,359
	土木工事	15,879	12,467	28,346
	計	36,101	158,604	194,706

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額15億円以上の主なもの

野村不動産(株)、三菱地所(株) (仮称)西新井G街区計画新築工事
 イオン九州(株) (仮称)イオン伊都ショッピングセンター新築工事
 札幌刑務所 札幌刑務支所庁舎等新営(新築)工事
 セキスイハイム東海(株) (仮称)ル・シェモア大手町新築工事
 西日本旅客鉄道(株) 大阪外環状線衣摺地区高架橋新設他工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

オリックス・リアルエステ
 ート(株)、関電不動産(株)、(株) (仮称)神戸市西区西神南プロジェクト新築工事
 セルサスコーポレーション
 宮内庁 正倉院事務所ほか新築工事
 医療法人新生会 高の原中央病院増改築工事
 野村不動産(株) プラウド藤沢新築工事
 西日本旅客鉄道(株) 奈良高架桜井線BL新設他工事
 中日本高速道路(株) 第二東名高速道路引佐インターチェンジ北工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	30,352	117,145	147,498
土木工事	22,233	19,431	41,664
計	52,585	136,577	189,163

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東芝機械(株)	御殿場第2工場建設工事	平成20年7月完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称)フォレオ大津一里山新築工事	平成20年9月完成予定
宇都宮郷の森斎場(株)	(仮称)宇都宮市新斎場整備・運営事業に伴う建設工事(PFI)	平成21年2月完成予定
東京建物(株)、東電不動産(株)JV	(仮称)Brillia urbrío戸塚新築工事	平成21年2月完成予定
宮崎県小林市	小林市立市民病院改築事業工事(建築主体工事)	平成21年7月完成予定
成田国際空港(株)	D誘導路横断道路トンネルその他工事	平成20年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の建設市場の見通しとしては、引き続き景気の減速や公共投資の縮小が懸念され、経営環境は厳しい状態が続くものと思われる。

当社グループとしては、このような経営環境を的確にとらえ業績を回復させていくために、中期3ヶ年経営計画を策定した。この中期3ヶ年経営計画に基づき、本業の底力を再生するとともに、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図り、社会にとって、お客様にとって不可欠な企業としての価値を創出し、信頼を得られる企業となることを目指していく。基本戦略としては「信頼される性能・品質を提供できる体制の構築」「正確・迅速な原価管理のための体制確立」「営業分野・地域の選択と集中」「注力分野の技術・サービスのさらなる向上」「管理費の削減と資産・資金の有効活用」を推進していく。

なお、当社は公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、それに伴い国土交通省から営業停止処分を受けるにいたった。また、枚方市発注の建設工事をめぐり、当社がサブとして参加したJV(共同企業体)が競争入札妨害により違約金を支払うにいたった。当社ではかねてより全社をあげて法令等の遵守に取り組んできたが、今回このような事態を招いたことを厳粛かつ重く受け止め、創業以来の理念である誠実で堅実な事業活動を推進すべく、コンプライアンスのよりいっそうの強化と体制の整備を図り、信頼回復に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(事業環境の変化に伴うリスク)

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(資材調達価格の変化に伴うリスク)

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(災害発生に伴うリスク)

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(取引先の信用リスク)

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(P F I 事業に係る事業環境の変化に伴うリスク)

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(瑕疵担保責任の負担リスク)

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(金利水準等の変動リスク)

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、構築物の耐震補強や地盤の液状化対策などの防災技術および超高層R C造集合住宅の設計・施工法の開発に注力し、生産活動での品質確保やコスト低減に係わる技術の向上に努めている。

研究開発を進めるにあたっては、種々の社会ニーズの中から当社が必要とする技術を選別し、それらの技術開発を効率よく行うために、大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発費は226百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

(1) 補強組積ブロックを用いる増設耐震壁による補強工法の開発

補強組積ブロック(RMユニット)を用いる耐震壁を増設して、既存建物の耐震補強を行う工法で、従来のR C造の耐震壁に比べ工期が短い、狭小な場所での施工が容易である、作業騒音が少ないなどの長所がある。本年度、窓やドアなどの開口を有する増設耐震壁について建築技術性能証明を取得し、全国的に普及活動を行うためRM耐震補強工法協会を設立した。今後も、接着工法など本工法の改良に取り組み、建築技術性能証明を追加取得する予定である。

(2) センターコア壁を有する超高層R C造集合住宅構法の開発

超高層R C造建物の中央部に地震力の大部分を負担するコア壁を構築し、外周部のフレームとの間に、できるだけ梁型を露出しない空間をつくり、フリープランやスケルトンインフィルに対応する。本年度、コア壁の構造実験を行って、その構造性能を把握した。今後、構造実験結果に基づいて設計資料を整備し、試設計を行って実設計に適用する。

(3) 無収縮高流動コンクリート(フィルクリート)を利用する外付け耐震補強工法の開発

建物外壁面に耐震性能を向上させる柱・梁フレームを増設することで、建物内で執務しながらでも耐震補強工事が行える。既設部と増設部の接合部分に既開発のフィルクリートを用いる事で性能が向上できるため、現在、フィルクリートの改良に取り組んでいる。平成21年度に建築技術性能証明を取得し、実用化を図る。

(4) プラスチックボードドレーン(PBD)を用いる液状化対策工法の開発

PBDの下端を土中に固定し、それらの上端をジオグリッドで連結することによって土を囲い込み、地震時における地盤の変形を抑制して地盤のせん断強度を向上させる。本年度、PBDの打設、ジオグリッドの敷設などの実大施工実験を行った。また、その中でバイブロハンマーを用いた地盤の起振実験を行い、PBDの排水効果を確認した。その後、遠心载荷実験を行って性能を検証した。平成20年度に技術審査証明を取得する予定である。

(5) リング状深層混合処理液状化防止工法の開発

リング(円)状に深層混合処理を行うことで地盤の液状化を防止する。これまでに2次元の水～土連成弾塑性FEMプログラムを用いて、その効果を確認したが、今年度は3次元の水～土連成弾塑性FEMプログラムを開発し、そのプログラムを用いて本工法の液状化防止効果を確認した。今後、遠心载荷実験を行ってその性能を確認し、平成21年度に技術審査証明を取得する予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、社債の償還、完成工事高の減少に伴う完成工事未収入金の減少及び投資有価証券の時価の下落が主因となり、総資産が前連結会計年度末より221億6千8百万円減少し、1,736億6千7百万円となった。負債については、社債の償還や長短借入金返済、未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末より138億3千9百万円減少し、また純資産については、繰延税金資産の全額取崩しが主因となる当期純損失24億7千5百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末より83億2千9百万円減少し、216億6千1百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より2.8%減少し、12.5%となり、1株当たり純資産についても109円27銭減少し、284円46銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、受注高については公共工事が財政難から引き続き減少したことにより、官庁工事については前連結会計年度比53.4%減少の220億9千8百万円となった。また民間工事については改正建築基準法施行の影響により、住宅着工戸数が大きく減少するなど建設投資額全体としては大幅な減少となったものの、前連結会計年度比0.9%増加の1,600億6千4百万円となり、全体としては前連結会計年度比11.6%減少の1,821億6千2百万円となった。完成工事高については前連結会計年度からの繰越工事高の減少、当期の受注高の減少により348億3百万円減少し、1,948億8千5百万円となった。また、建設資材の急騰等施工環境の急激な悪化が主因となり完成工事総利益額は16億6千4百万円減少し、営業利益が前連結会計年度比3億8千7百万円減少して3億2百万円、経常損益については、前連結会計年度3億6千7百万円の利益から一転して2億1千9百万円の損失となった。

一方、当期純損益については繰延税金資産の全額取崩しに伴う法人税等調整額20億3千1百万円の計上などにより24億7千5百万円の損失となった。

なお、連結対象2社のうち、ゴルフ場を運営する株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部は、グリーンのパント化に伴う工事による約1ヶ月の休場及び2月の度重なる積雪によるクローズの影響により、当期純損益は3千1百万円の損失(前年度6百万円の利益)となった。一方、ビルメンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社は、売上総利益については前年度とほぼ同額であったが、販管費が増加したことにより、当期純利益は前年度比3百万円減少の1千万円となった。

翌連結会計年度の見通しについては、引き続き景気の減速や公共投資の縮小が懸念され、経営環境は厳しい状態が続くと思われる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、四半期決算、工事進行基準対応等の情報関連整備(ソフトウェアを含む。)を中心に投資を行い、その総額は1億8千4百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市天王寺区)	199	129	1,426	172	502	96
大阪本店 (大阪市天王寺区)	1,721	82	71,989 〔2,565〕	2,299	4,104	542
東京本店 (東京都新宿区)	2,082	122	78,771 〔165〕	2,360	4,564	562
名古屋支店 (名古屋市中村区)	367	12	21,094	396	776	222
北海道支店 (札幌市豊平区)	282	1	11,933	268	552	36
東北支店 (仙台市青葉区)	200	5	681	91	297	58
北関東支店 (さいたま市大宮区)		0			0	5
横浜支店 (横浜市神奈川区)	0	0			1	5
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0			0	8
広島支店 (広島市南区)	266	2	11,953	426	695	66
九州支店 (福岡市博多区)	244	5	3,960	7	257	119

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は394百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
 4 土地、建物には下記の施設が含まれている。
 プレハブ工場
 量産住宅の構造体をなすプレキャストコンクリート板(PC板)を生産している。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m ²)	金額	
プレハブ工場	48	46,900	305	

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工事用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m ²)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	157	105,959	840	大阪本店機材部他

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟・実験棟 PRC構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972m ² ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99m ²	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放弁付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試験室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、音響測定器、携帯用振動測定器、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、クリーンルーム、位相差顕微鏡

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
大阪本店	7,387	18,228	北海道支店	1,070	3,414
東京本店	3,923	5,462	広島支店	944	3,728
名古屋支店	3,606				

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの
該当なし。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部 (奈良県奈良市)	その他の事業	228	32	763,395	575	836	49
浅沼建物㈱ 大阪本店 (大阪市天王寺区)	建設事業他		0			0	7
浅沼建物㈱ 東京支店 (東京都新宿区)	建設事業他						4

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの
該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	77,386,293	77,386,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,435,000	77,386,293	—	8,419	△647	4,639

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	19	278	33	1	4,792	5,168	—
所有株式数(単元)	—	28,227	209	10,758	5,821	20	31,749	76,784	602,293
所有株式数の割合(%)	—	36.75	0.27	14.01	7.58	0.03	41.36	100	—

(注) 1 自己株式1,234,310株は、「個人その他」に1,234単元及び「単元未満株式の状況」に310株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,564	4.61
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	3,069	3.97
浅沼組弥生会持株会	大阪府天王寺区東高津町12番6号	2,847	3.68
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府北区西天満四丁目15番10号	2,283	2.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
浅沼組自社株投資会	大阪府天王寺区東高津町12番6号	2,107	2.72
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,734	2.24
計	—	25,429	32.86

(注) 当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,234,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,550,000	75,550	—
単元未満株式	普通株式 602,293	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293	—	—
総株主の議決権	—	75,550	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式310株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,234,000	—	1,234,000	1.59
計	—	1,234,000	—	1,234,000	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,895	4,828,491
当期間における取得自己株式	1,514	200,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	3,719	697,409	995	151,090
保有自己株式数	1,234,310	—	1,234,829	—

(注) 保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

- (1) 当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして考えており、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当1回を行うことを基本方針としており、この決定機関は株主総会である。
- (2) 当事業年度(第73期)の配当については、厳しい経営環境にかんがみ、誠に遺憾ながら無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	243	340	344	279	237
最低(円)	98	160	215	170	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	190	189	184	152	167	136
最低(円)	162	151	141	107	127	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅 沼 健 一	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 昭和58年12月 昭和60年2月 平成元年2月 平成3年6月 平成4年11月 平成7年6月 平成16年6月	当社に入社 海外事業部次長兼ゲーム営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役(現任)常務取締役社長 室長 専務取締役社長室長 取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	平成 20年 6月 から 1年	1,734
代表取締役	専務 執行役員 本社総括兼 建築本部長	大 杉 静 男	昭和16年8月23日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社に入社 大阪本店営業第二部長 取締役 大阪本店営業統括部長 大阪本店副本店長(建築営業担当) 代表取締役(現任)常務取締役 大阪本店長 専務執行役員(現任) 本社総括兼建築本部長(現任)	〃	11
代表取締役	常務 執行役員 東京本店長	廣 田 新 次	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 平成15年9月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 大阪本店営業第二部長 常務執行役員東京本店長(現任) 代表取締役(現任)	〃	2
代表取締役	常務 執行役員 大阪本店長	藤 本 謙 介	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年6月	当社に入社 九州支店営業部長 九州支店長 執行役員 代表取締役常務執行役員大阪本店 長(現任)	〃	6
取締役	常務 執行役員 企画担当	浅 沼 一 夫	昭和33年5月9日生	昭和58年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成20年6月	当社に入社 大阪本店営業第一部長 取締役 神戸支店長 常務取締役大阪本店建築営業担当 大阪本店副本店長(建築営業担当) 建築本部副本部長 取締役常務執行役員(現任)建築営 業本部長 企画担当(現任)	〃	32
取締役	常務 執行役員 土木本部長 兼技術本部 副本部長	細 川 雅 之	昭和21年10月2日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年9月	当社に入社 大阪本店土木部担当部長 大阪本店土木部長 取締役大阪本店副本店長 兼大阪本店土木部長 執行役員土木本部副本部長 兼大阪本店副本店長 取締役常務執行役員土木本部長 (現任) 技術本部副本部長(現任)	〃	10
取締役	常務 執行役員 社長室長兼 関係会社 担当	森 本 寿 之	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 名古屋支店総務部担当部長 名古屋支店管理部長 取締役常務執行役員(現任)名古屋 支店長 社長室長兼関係会社担当(現任)	〃	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河合次郎	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 平成10年7月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 東京本店経理部担当部長 東京本店経理部長 本社経理部長 執行役員本社社長室次長 常勤監査役(現任)	平成 19年 6月 から 4年	6
監査役		吉村佳洋	昭和23年4月8日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成20年6月	当社に入社 大阪本店総務部総務課長 本社総務部担当部長 当社退職 監査役(現任)	平成 20年 6月 から 4年	2
監査役		辻中榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 平成12年2月 平成17年6月	判事補任官 判事退官 弁護士登録 辻中法律事務所入所(現任) 株式会社シマノ監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成 17年 6月 から 4年	5
監査役		橋本節雄	昭和10年2月11日生	昭和38年2月 昭和57年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月	公認会計士登録 日新監査法人(現新日本監査法人) 代表社員就任 同監査法人定年退職 公認会計士橋本節雄事務所所長 (現任) 当社監査役(現任) 平田機工株式会社監査役(現任)	平成 18年 6月 から 4年	—
計							1,819

(注) 1 監査役辻中榮世、監査役橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
篠崎敬二	昭和14年10月1日生	昭和34年3月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成19年6月	大蔵事務官 大阪国税局調査第二部次長 堺税務署長 篠崎税理士事務所開設 当社補欠監査役(現任)、現在に至る	10千株

当社は執行役員制度を導入しており、平成20年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※執行役員社長	浅沼健一	
※専務執行役員	大杉静男	本社総括兼建築本部長
※常務執行役員	廣田新次	東京本店長
※常務執行役員	藤本謙介	大阪本店長
※常務執行役員	浅沼一夫	企画担当
※常務執行役員	細川雅之	土木本部長兼技術本部副本部長
※常務執行役員	森本寿之	社長室長兼関係会社担当
常務執行役員	中窪義征	技術本部長
常務執行役員	橋本健	土木本部副本部長
常務執行役員	高橋道生	土木本部副本部長
常務執行役員	永井日出夫	建築本部副本部長営業担当
常務執行役員	土井克保	建築本部副本部長施工担当
常務執行役員	清水健次	大阪本店副本店長兼土木本部副本部長
執行役員	松隈秀信	土木本部副本部長
執行役員	新田茂	東京本店副本店長兼土木本部副本部長
執行役員	衣畑勝二	名古屋支店長
執行役員	青山源蔵	名古屋支店副支店長
執行役員	阿達満	東北支店長
執行役員	嶋原洋	広島支店長
執行役員	米山重男	大阪本店管理部長
執行役員	竹田繁	東京本店営業第1部長兼建築本部営業担当
執行役員	福本昇	技術本部副本部長兼技術研究所長
執行役員	梶喜代志	東京本店副本店長兼建築部統括部長
執行役員	山腰守夫	東京本店建築営業担当
執行役員	山科憲一	大阪本店副本店長建築担当
執行役員	赤松治	本社経理部長
執行役員	浅沼章之	東京本店副本店長兼海外事業担当
執行役員	中山博文	東京本店管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公正性の確保等に努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

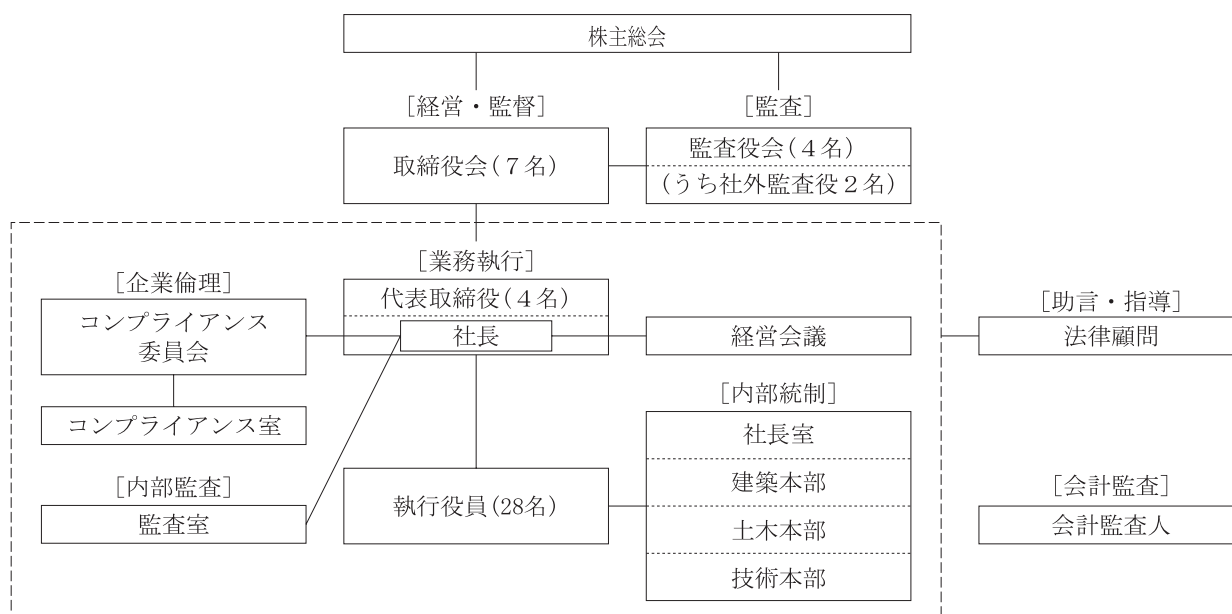
将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役7名から成る取締役会と執行役員制度を採用している。なお、取締役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。なお、監査役4名のうち会社法第2条第16号に定める社外監査役は2名である。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はない。

法務上の問題に関しては、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし、適時助言・指導を受けている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成20年6月30日現在)



会社の内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「建築本部」、「土木本部」、「技術本部」において受注、技術、品質、安全、環境等業務全般の指導、監督を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室が行う内部監査においては主に企業内活動における内部統制の有効性についての評価・検証を行っており、監査役監査においては主に取締役の職務執行に関する業務監査を行っている。また会計監査を含めたそれぞれの監査で得た情報を各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	檀 上 秀 逸	新日本監査法人
	山 田 晃	
	岡 本 高 郎	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等7名 その他1名

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1 自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2 監査役の責任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室により法令遵守等の基本的施策の作成、研修等を行っている。さらに、内部監査については、社長直属の独立した部署として監査室(専属4名、監査テーマ毎にその都度チーム編成)を設置している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制をとっている。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	11名	156百万円
監査役	5名	24百万円

(注) 1 取締役は、当期首には9名であったが、2名が退任し、新たに2名が就任したため当期末は9名(のべ11名)となっている。

2 監査役は、当期首には4名であったが、1名が退任し、新たに1名が就任したため当期末は4名(のべ5名)となっている。

3 報酬限度額

取締役	月額	50百万円
監査役	月額	6百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の報酬の金額	5百万円

- (注) 1 会社法監査および金融商品取引法監査について、監査契約を締結している。
2 当社は監査法人に対して、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務以外である、財務報告に係る内部統制等の助言業務の契約を締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			34,878		30,041
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※5		78,722		73,278
3 未成工事支出金			34,219		34,790
4 たな卸不動産等			2,091		1,492
5 繰延税金資産			1,175		1
6 その他			5,232		5,604
貸倒引当金			△150		△251
流動資産合計			156,169	79.7	144,956
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		15,174		15,046	
減価償却累計額	※3	9,209	5,964	9,452	5,594
(2) 土地			6,761		6,598
(3) 建設仮勘定			—		1
(4) その他		4,238		4,037	
減価償却累計額		3,779	459	3,641	395
有形固定資産合計			13,185		12,589
2 無形固定資産			640		491
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		23,047		12,678
(2) 長期貸付金	※2		422		753
(3) その他			2,407		2,285
貸倒引当金			△36		△87
投資その他の資産 合計			25,840		15,629
固定資産合計			39,667	20.3	28,710
資産合計			195,836	100	173,667

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	51,014		52,852	
2	※2	34,930		34,820	
3		5,000		—	
4		18,246		18,408	
5		222		278	
6		—		20	
7		25,822		22,137	
8		682		581	
9		502		447	
10		416		572	
11		6,266		4,482	
		流動負債合計	143,103 73.1	134,601	77.5
II 固定負債					
1		6,685		5,155	
2		6,474		3,421	
3		7,882		7,157	
4		1,699		1,670	
		固定負債合計	22,741 11.6	17,404	10.0
		負債合計	165,845 84.7	152,005	87.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		8,419	4.3	8,419	4.9
2		4,641	2.4	4,641	2.7
3		7,914	4.0	5,248	3.0
4		△128	△0.1	△133	△0.1
		株主資本合計	20,846 10.6	18,176	10.5
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券 評価差額金	9,145 4.7	3,485	2.0
		評価・換算差額等合計	9,145 4.7	3,485	2.0
		純資産合計	29,991 15.3	21,661	12.5
		負債純資産合計	195,836 100	173,667	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		229,688		194,885	
その他事業売上高		1,189	230,878	2,296	197,182
II 売上原価					
完成工事原価		219,485		186,347	
その他事業売上原価		738	220,224	1,507	187,855
売上総利益					
完成工事総利益		10,203		8,538	
その他事業総利益		451	10,654	788	9,327
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	※1	13		17	
2 一般管理費	※1,2	9,950	9,964	9,007	9,024
営業利益			690		302
IV 営業外収益					
1 受取利息		38		77	
2 受取配当金		168		219	
3 持分法による投資利益		5		—	
4 その他		77	289	58	355
V 営業外費用					
1 支払利息		530		686	
2 支払保証料		50		30	
3 持分法による投資損失		—		15	
4 その他		31	612	145	877
経常利益 又は経常損失(△)			367		△219
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※3	80		123	
2 固定資産売却益	※4	11		367	
3 投資有価証券売却益		—		1,661	
4 貸倒引当金戻入益		23		—	
5 その他		12	128	39	2,192
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※5	144		270	
2 固定資産売却損	※6	0		0	
3 完成工事補修費等		225		799	
4 投資有価証券評価損		47		281	
5 会員権等評価損		20		54	
6 貸倒引当金繰入額		—		187	
7 減損損失	※7	6		69	
8 下請工事代金値増額		—		263	
9 課徴金・違約金		85		262	
10 その他		29	560	53	2,242
税金等調整前 当期純損失(△)			△64		△269
法人税、住民税 及び事業税		193		174	
法人税等調整額		5,006	5,199	2,031	2,205
当期純損失(△)			△5,264		△2,475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	△125	26,494	9,759	36,253
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△380		△380		△380
当期純損失			△5,264		△5,264		△5,264
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分		0		0	1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△613	△613
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△5,645	△3	△5,648	△613	△6,262
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△128	20,846	9,145	29,991

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△128	20,846	9,145	29,991
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△190		△190		△190
当期純損失			△2,475		△2,475		△2,475
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△5,659	△5,659
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△2,665	△4	△2,669	△5,659	△8,329
平成20年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	5,248	△133	18,176	3,485	21,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△ 64	△ 269
2 減価償却費		694	734
3 減損損失		6	69
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 43	189
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		270	△ 54
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 916	△ 724
7 受取利息及び受取配当金		△ 206	△ 296
8 支払利息		530	686
9 為替差損・益(△)		△ 0	52
10 投資有価証券売却損・益(△)		△ 1	△ 1,661
11 投資有価証券評価損		47	281
12 固定資産売却損・益(△)		△ 11	△ 367
13 会員権・その他資産評価損		20	62
14 売上債権の減少・増加(△)額		△ 22,050	5,443
15 未成工事支出金の減少・増加(△)額		18,647	△ 570
16 たな卸不動産等の減少・増加(△)額		61	591
17 仕入債務の増加・減少(△)額		△ 3,259	1,807
18 未成工事受入金の増加・減少(△)額		△ 6,822	△ 3,685
19 その他		4,735	△ 1,797
小計		△ 8,361	489
20 利息及び配当金の受取額		196	290
21 利息の支払額		△ 487	△ 743
22 法人税等の支払額		△ 380	△ 203
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,033	△ 167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入(△)・払戻額		△ 50	△ 49
2 有形固定資産の取得による支出		△ 300	△ 94
3 有形固定資産の売却による収入		20	473
4 無形固定資産の取得による支出		△ 131	△ 128
5 投資有価証券の取得による支出		△ 22	△ 311
6 投資有価証券の売却による収入		2	2,502
7 貸付による支出		△ 162	△ 343
8 貸付金の回収による収入		48	33
9 その他		△ 101	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 695	2,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		△ 1,650	△ 110
2 長期借入れによる収入		3,100	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,840	△ 1,530
4 社債の償還による支出		—	△ 5,000
5 自己株式の取得・売却による収支		△ 2	△ 4
6 配当金の支払額		△ 380	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 773	△ 6,834
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 52
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 10,502	△ 4,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		45,327	34,825
VII 現金及び現金同等物の期末残高		34,825	29,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 浅沼建物(株) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル (株)城北シンフォニア (株)城北シンフォニアは、当連結会計年度において新たに設立し、非連結子会社とした。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森齋場(株) 宇都宮郷の森齋場(株)は、当連結会計年度において新たに設立し、非連結子会社とした。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)城北シンフォニア (株)城北シンフォニアは、当連結会計年度において新たに設立し、持分法適用非連結子会社とした。 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森齋場(株) 宇都宮郷の森齋場(株)は、当連結会計年度において新たに設立し、持分法適用非連結子会社とした。 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による低価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が29百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加している。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、60,297百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、89,035百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,991百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
———	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「前期損益修正益」に含めて表示している。</p>
———	———
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「社宅等使用料」(当連結会計年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額に対して軽微となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示している。</p>	———

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 67百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 55百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 40百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 150</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 190</p> <p>※3 建物・構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">扶桑レクセル(株) 244百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)今井建設 173</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)モリモト 71</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)タカラレーベン 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 491</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 548百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 86</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 63百万円</p> <p>※2 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 40百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 447</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 487</p> <p>※3 同左</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">扶桑レクセル(株) 266百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">リスト(株) 91</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)タカラレーベン 70</p> <p style="padding-left: 40px;">昭和住宅(株) 69</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 498</p> <p>※5 ———</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、272百万円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	従業員給料手当	4,193百万円	賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	464	工事未払金等計上超過額	49百万円	完成工事等の未収入金	18	計上不足額	18	過年度償却債権取立益	6	過年度経費受入益	5	その他	0	合計	80	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11	工事未払金等計上不足額	116百万円	完成工事等の未収入金	26	計上超過額	26	その他	0	合計	144	車両運搬具	0百万円	借地権	0	合計	0	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、226百万円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県他 4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産の遊休化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	従業員給料手当	3,782百万円	賞与引当金繰入額	162	退職給付費用	381	完成工事等の未収入金	35百万円	計上不足額	35	工事未払金等計上超過額	31	過年度経費受入益	28	過年度償却債権取立益	25	貸倒引当金戻入益	2	その他	0	合計	123	土地	333百万円	投資不動産	28	建物	6	合計	367	工事未払金等計上不足額	257百万円	完成工事等の未収入金	13	計上超過額	13	その他	0	合計	270	建物	0百万円	機械装置	0	合計	0	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69
従業員給料手当	4,193百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	187																																																																																																								
退職給付費用	464																																																																																																								
工事未払金等計上超過額	49百万円																																																																																																								
完成工事等の未収入金	18																																																																																																								
計上不足額	18																																																																																																								
過年度償却債権取立益	6																																																																																																								
過年度経費受入益	5																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合計	80																																																																																																								
土地	11百万円																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																								
合計	11																																																																																																								
工事未払金等計上不足額	116百万円																																																																																																								
完成工事等の未収入金	26																																																																																																								
計上超過額	26																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合計	144																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
借地権	0																																																																																																								
合計	0																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																						
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6																																																																																																						
従業員給料手当	3,782百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	162																																																																																																								
退職給付費用	381																																																																																																								
完成工事等の未収入金	35百万円																																																																																																								
計上不足額	35																																																																																																								
工事未払金等計上超過額	31																																																																																																								
過年度経費受入益	28																																																																																																								
過年度償却債権取立益	25																																																																																																								
貸倒引当金戻入益	2																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合計	123																																																																																																								
土地	333百万円																																																																																																								
投資不動産	28																																																																																																								
建物	6																																																																																																								
合計	367																																																																																																								
工事未払金等計上不足額	257百万円																																																																																																								
完成工事等の未収入金	13																																																																																																								
計上超過額	13																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合計	270																																																																																																								
建物	0百万円																																																																																																								
機械装置	0																																																																																																								
合計	0																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																						
滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69																																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	——	——	77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	—	—	77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,213,134	24,895	3,719	1,234,310

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 34,878百万円	現金預金勘定 30,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △102
現金及び現金同等物 34,825	現金及び現金同等物 29,938

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	32	21	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>36</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	36	15	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具・備品	32	21	11														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具・備品	36	15	20														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 5百万円	1年内 5百万円																
1年超 5	1年超 15																
合計 11	合計 21																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 19百万円	支払リース料 8百万円																
減価償却費相当額 18	減価償却費相当額 7																
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																
1年内 1百万円	1年内 1百万円																
1年超 4	1年超 2																
合計 5	合計 3																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	0	30	31	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計		30	30	0	30	31	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,177	21,547	15,370	5,344	11,126	5,782
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	613	551	△61	639	615	△23
合計		6,790	22,099	15,308	5,983	11,742	5,758

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損278百万円を計上している。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	売却額 (百万円)		売却額 (百万円)	
売却益の合計額 (百万円)	2		2,500	
売却損の合計額 (百万円)	1		1,661	
売却損の合計額 (百万円)	—		0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(百万円)	850	842

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	5年超10年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
国債・地方債等	30	30

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段—金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象—借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>社内管理規定に従い金利スワップ取引を締結しており、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	<p>金融リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とする取引は行わない方針である。</p>	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の相手は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引に係るリスクの管理状況は随時取締役会へ報告されている。</p>	同左
(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等	<p>デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。㈱奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">33,441百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,869</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,572</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,882</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,882</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	33,441百万円	ロ	年金資産	25,869	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		7,572	ニ	未認識数理計算上の差異	310	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		7,882	ヘ	退職給付引当金	7,882	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,147百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,744</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,157</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	32,147百万円	ロ	年金資産	22,403	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		9,744	ニ	未認識数理計算上の差異	2,586	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		7,157	ヘ	退職給付引当金	7,157
イ	退職給付債務	33,441百万円																																			
ロ	年金資産	25,869																																			
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		7,572																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	310																																			
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		7,882																																			
ヘ	退職給付引当金	7,882																																			
イ	退職給付債務	32,147百万円																																			
ロ	年金資産	22,403																																			
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		9,744																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	2,586																																			
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)		7,157																																			
ヘ	退職給付引当金	7,157																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用(注)	813百万円	ロ	利息費用	668	ハ	期待運用収益	474	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	425	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		1,432	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用(注)	773百万円	ロ	利息費用	658	ハ	期待運用収益	517	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	295	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		1,210						
イ	勤務費用(注)	813百万円																																			
ロ	利息費用	668																																			
ハ	期待運用収益	474																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	425																																			
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		1,432																																			
イ	勤務費用(注)	773百万円																																			
ロ	利息費用	658																																			
ハ	期待運用収益	517																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	295																																			
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)		1,210																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生した連結会計年度で一括費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.0%																																			
ハ	期待運用収益率	2.0%																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																			
ロ	割引率	2.0%																																			
ハ	期待運用収益率	2.0%																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	474百万円	貸倒引当金	580百万円
賞与引当金	188	賞与引当金	170
完成工事補償引当金	278	完成工事補償引当金	237
たな卸資産評価損	156	たな卸資産評価損	159
工事損失引当金	169	工事損失引当金	233
退職給付引当金	3,120	退職給付引当金	2,833
減損損失	358	減損損失	383
固定資産等評価損	1,549	固定資産等評価損	1,410
有価証券評価損	170	有価証券評価損	209
繰越欠損金	526	繰越欠損金	559
連結手続上消去される 未実現利益	52	連結手続上消去される 未実現利益	52
その他	495	その他	556
繰延税金資産小計	7,542	繰延税金資産小計	7,386
評価性引当額	5,436	評価性引当額	7,333
繰延税金資産合計	2,105	繰延税金資産合計	53
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,163	その他有価証券評価差額金	2,273
固定資産圧縮積立金	1,220	固定資産圧縮積立金	1,208
その他	20	その他	11
繰延税金負債合計	7,404	繰延税金負債合計	3,493
繰延税金負債の純額	5,298	繰延税金負債の純額	3,440
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	1,175百万円	流動資産 繰延税金資産	1百万円
固定負債 繰延税金負債	6,474	流動負債 繰延税金負債	20
		固定負債 繰延税金負債	3,421
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.8%	法定実効税率	40.8%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	460.7	永久に損金に算入されない項目	107.3
永久に益金に算入されない項目	46.8	永久に益金に算入されない項目	19.5
住民税均等割等	216.0	住民税均等割等	60.6
評価性引当額	7,765.8	評価性引当額	718.2
税効果未認識連結調整等	334.8	税効果未認識連結調整等	6.8
その他	1.8	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8,021.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	819.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	393.73円	284.46円
1株当たり当期純損失	69.11円	32.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,264	2,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,264	2,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,177	76,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年5月29日に、当社の元常務執行役員(平成19年6月1日辞任)が大阪府枚方市発注の建設工事をめぐり競売入札妨害容疑で逮捕(6月18日に処分保留で釈放)された。 これにより、地方自治体等からの指名停止処分を受け、今後、官庁工事の受注減少が見込まれ、また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もあるが、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響額は不明である。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債	平成14年10月31日	5,000	—	0.56	なし	平成19年10月31日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,170	33,290	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,760	1,530	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,685	5,155	1.9	平成21年11月30日 ～平成23年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	41,615	39,975	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,230	2,305	1,620	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		34,346		29,650	
2 受取手形	※4	13,349		9,391	
3 完成工事未収入金		65,325		63,816	
4 販売用不動産		1,968		1,257	
5 未成工事支出金		34,219		34,788	
6 材料貯蔵品		119		230	
7 短期貸付金		24		—	
8 前払費用		2		0	
9 未収入金		4,777		5,207	
10 繰延税金資産		1,174		—	
11 その他		474		408	
貸倒引当金		△150		△251	
流動資産合計		155,632	79.7	144,501	83.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,284		13,192	
減価償却累計額	※2	7,722	5,562	7,972	5,219
(2) 構築物		737		692	
減価償却累計額		572	164	546	146
(3) 機械装置		2,286		2,115	
減価償却累計額		2,136	150	1,992	122
(4) 車両運搬具		175		163	
減価償却累計額		141	33	140	22
(5) 工具器具・備品		1,616		1,577	
減価償却累計額		1,365	251	1,359	217
(6) 土地			6,185		6,022
(7) 建設仮勘定			—		1
有形固定資産計			12,349		11,752
2 無形固定資産					
(1) 特許権			33		25
(2) 借地権			44		44
(3) ソフトウェア			373		333
(4) ソフトウェア仮勘定			125		25
(5) その他			59		58
無形固定資産計			636		487

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	22,942		12,594	
(2) 関係会社株式		103		107	
(3) 長期貸付金	※1	268		301	
(4) 関係会社長期貸付金		1,603		1,909	
(5) 破産債権、更生債権等		34		0	
(6) 長期前払費用		21		14	
(7) 会員権、入会金等		627		547	
(8) その他		1,741		1,739	
貸倒引当金		△776		△887	
投資その他の資産計		26,567		16,325	
固定資産合計		39,552	20.3	28,566	16.5
資産合計		195,185	100	173,067	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	4,536		4,364	
2 工事未払金		46,455		48,405	
3 短期借入金	※1	34,930		34,820	
4 一年以内償還社債		5,000		—	
5 未払金		18,247		18,408	
6 未払費用		1,235		890	
7 未払法人税等		221		275	
8 繰延税金負債		—		20	
9 未成工事受入金		25,821		22,137	
10 預り金		3,107		1,642	
11 仮受消費税等		1,752		1,903	
12 前受収益		0		0	
13 完成工事補償引当金		682		581	
14 賞与引当金		495		441	
15 工事損失引当金		416		572	
流動負債合計		142,901	73.2	134,463	77.7
II 固定負債					
1 長期借入金		6,685		5,155	
2 繰延税金負債		6,512		3,464	
3 退職給付引当金		7,833		7,110	
4 その他		454		423	
固定負債合計		21,485	11.0	16,154	9.3
負債合計		164,387	84.2	150,617	87.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			8,419 4.3	8,419 4.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,639		4,639	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計			4,641 2.4	4,641 2.7	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,104		2,104	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,768		1,750	
別途積立金		10,006		4,006	
繰越利益剰余金		△5,141		△1,818	
利益剰余金合計			8,738 4.5	6,043 3.5	
4 自己株式			△128 △0.1	△133 △0.1	
株主資本合計			21,669 11.1	18,971 11.0	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			9,128 4.7	3,478 2.0	
評価・換算差額等合計			9,128 4.7	3,478 2.0	
純資産合計			30,798 15.8	22,450 13.0	
負債純資産合計			195,185 100	173,067 100	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		229,443			194,706		
2 不動産事業売上高		415	229,859	100	1,545	196,251	100
売上原価							
1 完成工事原価		219,262			186,185		
2 不動産事業売上原価		242	219,505	95.5	1,009	187,194	95.4
売上総利益							
1 完成工事総利益		10,180			8,520		
2 不動産事業総利益		172	10,353	4.5	536	9,056	4.6
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		185			180		
2 従業員給料手当		4,081			3,670		
3 賞与引当金繰入額		183			159		
4 退職金		0			0		
5 退職給付費用		462			373		
6 法定福利費		572			518		
7 福利厚生費		215			197		
8 修繕維持費		206			172		
9 事務用品費		434			436		
10 通信交通費		434			393		
11 動力用水光熱費		119			123		
12 調査研究費		106			76		
13 広告宣伝費		41			37		
14 貸倒引当金繰入額		34					
15 交際費		352			277		
16 寄付金		38			60		
17 賃借料		508			494		
18 減価償却費		230			227		
19 租税公課		220			222		
20 保険料		20			13		
21 雑費		1,253	9,700	4.2	1,110	8,746	4.4
営業利益			653	0.3		310	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		38			76		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		169			221		
4 その他		76	284	0.1	56	354	0.2
営業外費用							
1 支払利息		529			686		
2 支払保証料		50			30		
3 その他		31	611	0.3	145	862	0.5
経常利益又は 経常損失()			325	0.1		196	0.1
特別利益							
1 前期損益修正益	2	78			122		
2 固定資産売却益	3	11			367		
3 投資有価証券売却益		1			1,661		
4 貸倒引当金戻入益		23					
5 その他		11	126	0.1	39	2,192	1.1
特別損失							
1 前期損益修正損	4	144			270		
2 固定資産売却損	5	0			0		
3 固定資産除却損	6	22			37		
4 完成工事補修費等		224			798		
5 投資有価証券評価損		47			281		
6 会員権等評価損		20			54		
7 貸倒引当金繰入額					246		
8 減損損失	7	6			69		
9 下請工事代金値増額					263		
10 課徴金・違約金		85			262		
11 その他		7	558	0.2	15	2,300	1.2
税引前当期純損失()			106	0.0		305	0.2
法人税、住民税 及び事業税		184			167		
法人税等調整額		5,216	5,400	2.4	2,031	2,198	1.1
当期純損失()			5,507	2.4		2,504	1.3

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,003	9.1	17,501	9.4
労務費 (うち労務外注費)		31,274 (31,274)	14.3 (14.3)	29,001 (29,001)	15.6 (15.6)
外注費		136,380	62.2	112,711	60.5
経費 (うち人件費)		31,603 (12,637)	14.4 (5.8)	26,970 (10,514)	14.5 (5.6)
計		219,262	100	186,185	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		18	7.8	686	68.0
経費		224	92.2	322	32.0
計		242	100	1,009	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	△125	27,561
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		△39		39	—		—
剰余金の配当(注2)				△380	△380		△380
当期純損失				△5,507	△5,507		△5,507
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△39	—	△5,848	△5,888	△3	△5,891
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	△5,141	8,738	△128	21,669

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		—
剰余金の配当(注2)		△380
当期純損失		△5,507
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△611	△611
事業年度中の変動額合計(百万円)	△611	△6,502
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び当期取崩額18百万円である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	△5,141	8,738	△128	21,669	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△17		17	—		—	
別途積立金の取崩			△6,000	6,000	—		—	
剰余金の配当				△190	△190		△190	
当期純損失				△2,504	△2,504		△2,504	
自己株式の取得						△4	△4	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	△6,000	3,323	△2,694	△4	△2,698	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,104	1,750	4,006	△1,818	6,043	△133	18,971	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△190
当期純損失		△2,504
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,649	△5,649
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,649	△8,348
平成20年3月31日残高(百万円)	3,478	22,450

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微 である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、償却可能限度額まで償却が終了し た翌事業年度から5年間で均等償却す る方法によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業 利益が27百万円減少し、経常損失、税 引前当期純損失が、それぞれ同額増加 している。 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、60,297百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、89,035百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段—金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象—借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,798百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
——	——
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「社宅等使用料」(当事業年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当事業年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「前期損益修正益」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社に対して保証を行っている。</p> <p>当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	投資有価証券	55百万円	投資有価証券	38百万円	長期貸付金	150	合計	188	扶桑レクセル(株)	244百万円	(株)今井建設	173	(株)モリモト	71	(株)タカラレーベン	2	合計	491	受取手形	548百万円	支払手形	86	<p>※1 下記の資産は、P F I 事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table> <p>※2 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社に対して保証を行っている。</p> <p>当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リスト(株)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和住宅(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>※4</p>	投資有価証券	43百万円	長期貸付金	453	合計	496	扶桑レクセル(株)	266百万円	リスト(株)	91	(株)タカラレーベン	70	昭和住宅(株)	69	合計	498
投資有価証券	55百万円																																						
投資有価証券	38百万円																																						
長期貸付金	150																																						
合計	188																																						
扶桑レクセル(株)	244百万円																																						
(株)今井建設	173																																						
(株)モリモト	71																																						
(株)タカラレーベン	2																																						
合計	491																																						
受取手形	548百万円																																						
支払手形	86																																						
投資有価証券	43百万円																																						
長期貸付金	453																																						
合計	496																																						
扶桑レクセル(株)	266百万円																																						
リスト(株)	91																																						
(株)タカラレーベン	70																																						
昭和住宅(株)	69																																						
合計	498																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は272百万円である。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>計上不足額</td><td></td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>過年度経費受入益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	工事未払金等計上超過額	47百万円	完成工事等の未収入金	18	計上不足額		過年度償却債権取立益	6	過年度経費受入益	5	その他	0	合計	78	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11	工事未払金等計上不足額	116百万円	完成工事等の未収入金	26	計上超過額		その他	0	合計	144	車両運搬具	0百万円	借地権	0	合計	0	建物	14百万円	工具器具	4	機械装置	2	その他	0	合計	22	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6	<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は226百万円である。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>計上不足額</td><td></td></tr> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>過年度経費受入益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県他 4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産の遊休化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	完成工事等の未収入金	35百万円	計上不足額		工事未払金等計上超過額	31	過年度経費受入益	28	過年度償却債権取立益	25	貸倒引当金戻入益	1	その他	0	合計	122	土地	333百万円	投資不動産	28	建物	6	合計	367	工事未払金等計上不足額	257百万円	完成工事等の未収入金	12	計上超過額		合計	270	建物	0百万円	機械装置	0	合計	0	建物	27百万円	備品	6	構築物	3	その他	0	合計	37	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69
工事未払金等計上超過額	47百万円																																																																																																														
完成工事等の未収入金	18																																																																																																														
計上不足額																																																																																																															
過年度償却債権取立益	6																																																																																																														
過年度経費受入益	5																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
合計	78																																																																																																														
土地	11百万円																																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																																														
合計	11																																																																																																														
工事未払金等計上不足額	116百万円																																																																																																														
完成工事等の未収入金	26																																																																																																														
計上超過額																																																																																																															
その他	0																																																																																																														
合計	144																																																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																																																														
借地権	0																																																																																																														
合計	0																																																																																																														
建物	14百万円																																																																																																														
工具器具	4																																																																																																														
機械装置	2																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
合計	22																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																												
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6																																																																																																												
完成工事等の未収入金	35百万円																																																																																																														
計上不足額																																																																																																															
工事未払金等計上超過額	31																																																																																																														
過年度経費受入益	28																																																																																																														
過年度償却債権取立益	25																																																																																																														
貸倒引当金戻入益	1																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
合計	122																																																																																																														
土地	333百万円																																																																																																														
投資不動産	28																																																																																																														
建物	6																																																																																																														
合計	367																																																																																																														
工事未払金等計上不足額	257百万円																																																																																																														
完成工事等の未収入金	12																																																																																																														
計上超過額																																																																																																															
合計	270																																																																																																														
建物	0百万円																																																																																																														
機械装置	0																																																																																																														
合計	0																																																																																																														
建物	27百万円																																																																																																														
備品	6																																																																																																														
構築物	3																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
合計	37																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																												
滋賀県他 4件	遊休資産	土地及び 建物	69																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,213,134	24,895	3,719	1,234,310

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・ 備品	32	21	11	工具器具・ 備品	18	12	5
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5百万円				2百万円			
1年超				1年超			
5				3			
合計				合計			
11				5			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
19百万円				5百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18				5			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0				0			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1百万円				1百万円			
1年超				1年超			
4				2			
合計				合計			
5				3			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	474百万円	貸倒引当金	580百万円
賞与引当金	188	賞与引当金	169
完成工事補償引当金	278	完成工事補償引当金	237
販売用不動産評価損	156	販売用不動産評価損	159
工事損失引当金	169	工事損失引当金	233
退職給付引当金	3,120	退職給付引当金	2,833
固定資産等評価損	1,583	固定資産等評価損	1,471
有価証券評価損	170	有価証券評価損	209
繰越欠損金	482	繰越欠損金	504
その他	495	その他	556
繰延税金資産小計	7,119	繰延税金資産小計	6,956
評価性引当額	△5,067	評価性引当額	△6,956
繰延税金資産合計	2,051	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,152	その他有価証券評価差額金	△2,268
固定資産圧縮積立金	△1,220	固定資産圧縮積立金	△1,208
その他	△16	その他	△8
繰延税金負債合計	△7,389	繰延税金負債合計	△3,484
繰延税金負債の純額	△5,337	繰延税金負債の純額	△3,484
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.8%	法定実効税率	40.8%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	△278.9	永久に損金に算入されない項目	△94.5
永久に益金に算入されない項目	28.4	永久に益金に算入されない項目	17.1
住民税均等割等	△130.6	住民税均等割等	△53.2
評価性引当額	△4,718.8	評価性引当額	△628.9
その他	△0.9	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5,060.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△718.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	404.32円	294.81円
1株当たり当期純損失	72.30円	32.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,507	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,507	2,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,177	76,160

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年5月29日に、元常務執行役員(平成19年6月1日辞任)が大阪府枚方市発注の建設工事をめぐる競売入札妨害容疑で逮捕(6月18日に処分保留で釈放)された。 これにより、地方自治体等からの指名停止処分を受けており、今後、官庁工事の受注減少が見込まれ、また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もあるが、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響額は不明である。	—

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	1,968
		近畿日本鉄道(株)	2,845,000	1,012
		住友信託銀行(株)	1,361,000	933
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,589,000	811
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	657
		京阪電気鉄道(株)	1,430,000	656
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	725,300	623
		(株)森精機製作所	265,900	475
		(株)阿波銀行	739,000	423
		(株)りそなホールディングス	2,523	418
		東京建物(株)	550,000	360
		(株)南都銀行	638,000	298
		三精輸送機(株)	355,000	248
		三洋電機(株)	1,100,000	231
		(株)神戸製鋼所	754,000	214
		関西国際空港(株)	4,280	214
		東日本旅客鉄道(株)	250	207
		東海旅客鉄道(株)	200	206
		(株)群馬銀行	285,000	203
		福山通運(株)	550,000	201
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		南海電気鉄道(株)	504,000	195
		(株)三重銀行	312,000	163
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	530,000	159
		エア・ウォーター(株)	158,000	150
		(株)コスモスイニシア	457,000	139
		(株)ミレアホールディングス	37,800	139
		阪和興業(株)	315,000	132
		住友不動産(株)	70,000	122
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		(株)サノヤス・ヒシノ明昌	294,000	92
		その他(59銘柄)	812,570	602
		小計		16,695,323
計		16,695,353	12,564	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第255回 利付国庫債券	30	30
計		30	30	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※1, 2, 3	13,284	3	95	13,192	7,972	317 (26)	5,219
構築物	737	3	47	692	546	17	146
機械装置	2,286	10	182	2,115	1,992	30	122
車両運搬具	175	—	12	163	140	10	22
工具器具・備品	1,616	41	81	1,577	1,359	68	217
土地 ※2	6,185	1	164 (43)	6,022	—	—	6,022
建設仮勘定	—	1	—	1	—	—	1
有形固定資産計	24,286	61	583 (43)	23,765	12,012	443 (26)	11,752
無形固定資産							
特許権 ※4	—	—	—	62	36	7	25
借地権 ※4	—	—	—	44	—	—	44
ソフトウェア ※4	—	—	—	507	174	261	333
ソフトウェア 仮勘定 ※4	—	—	—	25	—	—	25
その他 ※4	—	—	—	70	12	1	58
無形固定資産計	—	—	—	710	222	270	487
長期前払費用	53	2	2	54	39	9	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。

※2 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

※3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。

※4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	926	246	32	1	1,138
完成工事補償引当金	682	581	682	—	581
賞与引当金	495	441	495	—	441
工事損失引当金	416	572	6	409	572

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収による戻入額である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	6,121
普通預金	23,112
通知預金	300
定期預金	108
その他	2
計	29,650

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゴールドクレスト	1,784
ナイス(株)	1,398
(株)今井建設	1,312
(株)コスモスイニシア	1,014
トステムビバ(株)	915
その他	2,966
計	9,391

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,683
5月	457
6月	2,424
7月	1,991
8月	1,796
9月	8
10月以降	1,028
計	9,391

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)・大栄不動産(株)	4,018
野村不動産(株)	3,701
イオンモール(株)	3,581
オリックス不動産(株)・関電不動産(株)・(株)セルサスコーポレーション	3,122
清水総合開発(株)・神鋼不動産(株)	2,434
その他	46,958
計	63,816

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年3月期 計上額	62,186
平成19年3月期以前 //	1,630
計	63,816

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(ニ) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,208
建物	48
計	1,257

(注) 土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	12千㎡	106百万円
関東地区	4	629
北陸地区	10	444
近畿地区	33	24
その他地区	29	4
計	90	1,208

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
34,219	186,754	186,185	34,788

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,088百万円
労務費	2,919
外注費	23,994
経費	4,784
計	34,787

- (注) 1 上記期末残高の内訳の計34,787百万円と期末残高(貸借対照表計上額)34,788百万円との差額1百万円は不動産事業支出金期末残高である。
- 2 当期支出額及び完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。
なお、期首には不動産事業支出金残高1百万円を含む。

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	187
その他	43
計	230

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 電制(株)	480
長安鉄工(株)	248
伊藤忠建材(株)	209
大林道路(株)	192
J F E エンジニアリング(株)	152
その他	3,080
計	4,364

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,272
5月	1,021
6月	966
7月	1,103
計	4,364

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
小野建(株)	2,080
(株)きんでん	804
J F E 商事建材販売(株)	602
阪和興業(株)	569
三井物産スチール(株)	532
その他	43,816
計	48,405

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,510
(株)りそな銀行	4,720
(株)南都銀行	3,760
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800
農林中央金庫	2,490
(株)北陸銀行	2,230
その他	10,780
小計	33,290
長期借入金からの振替分	1,530
計	34,820

(ニ) 未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	17,940
その他	468
計	18,408

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
25,821	132,384	136,068	22,137

(注) 損益計算書の売上高196,251百万円と上記売上高への振替額136,068百万円との差額60,183百万円は完成工事未収入金(消費税等2,002百万円除く)の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録1件につき10,000円 喪失登録株券1枚につき500円
株券再発行手数料	1枚につき200円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数 で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円と する。
買増請求の取扱停止期間	権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から当該基準日までの間
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.asanuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日提出
2	有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成19年9月28日提出
3	半期報告書	(第73期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。